熊本市長（宛）

令和3年度【令和２年(2020年)分】市民税・県民税申告書(提出用)

本人	番号

年　月　日提出

熊本市受付印

※昨年中に所得がなかった場合は、裏面の㋐通信欄にご記入ください。

フリガナ	
氏　名	印
個人番号	
生年月日	明・大 昭・平・令　年　月　日　電話番号
世帯主氏名	世帯主との続柄　業種又は職業

現住所

令和3年1月1日の住所

●収入・所得に関する事項

給与・公的年金・配当等　収入内訳
（非課税年金は裏面の㋐通信欄にご記入ください。）

種類	支払元名称	支払額
雑（個人年金）		

分譲課税に係る所得のある方は、裏面「㋑分離課税に関する事項」に記入してください。

□ 確定申告を行った上場株式等に係る配当所得・譲渡所得について、市民税・県民税の申告は行わない（該当する場合は、チェックを付けてください。）。

所得金額

		Ⓐ収入金額	Ⓑ必要経費等	所得金額（Ⓐ－Ⓑ）	
給与	カ		給与所得控除		6
雑 公的年金等	キ		公的年金等控除		7
雑 業務	ク				8
雑 その他（個人年金等）	ケ				9
雑所得の合計		7+8+9			10

		Ⓐ収入金額	Ⓑ必要経費	Ⓒ専従者控除額	所得金額（Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ）	
営業等	ア					1
農業	イ					2
不動産	ウ					3
利子	エ					4
配当	オ					5

		Ⓐ収入金額	Ⓑ必要経費	Ⓐ－Ⓑ差引金額	特別控除額	所得金額（差引金額－特別控除額）	
総合譲渡 短期						コ	
総合譲渡 長期						サ	
一時						シ	
総合課税の譲渡・一時		コ ＋ {(サ+シ) × 1/2}					11
所得金額の合計		6＋10＋1＋2＋3＋4＋5＋11					12

所得から差し引かれる金額に関する事項

		控除額	
①雑損控除	損害原因 / 損害年月日 / 損害を受けた資産の種類 / 損害金額 / 保険金などで補填される金額 / 差引損失額のうち災害関連支出金の金額		23
②医療費控除 ※セルフメディケーション税制の特例を適用する場合は特例欄にチェックを付けてください。	特例 / 支払った金額（特例の場合は特定医薬品購入費のみ） / 補填される金額 / 総所得金額などの5%か10万円の少ない方（特例の場合は12,000円）		24
③社会保険料控除	国民健康保険料 / 後期高齢者医療保険料 / 国民年金保険料 / 介護保険料 / その他の保険料		13
④小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類 / 支払掛金 / 掛金の種類 / 支払掛金		14
⑤生命保険料控除	新生命保険料の計 / 新個人年金保険料の計 / 介護医療保険料の計 / 旧生命保険料の計 / 旧個人年金保険料の計		
⑥地震保険料控除	地震保険料の計 / 旧長期損害保険料の計		
⑦本人該当控除（該当するものにチェック及び○を付けてください。）	□寡婦控除（離婚・死別・生死不明・未帰還） □ひとり親控除 □勤労学生控除（学校名　） / 身体・精神・療育（　級）・認定（特・普）		
⑧配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	フリガナ / 氏名 / 生年月日 明・大・昭 平・令　年　月　日 / 同居・別居 / □同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く。） / 身体・精神・療育（　級）・認定（特・普） / 個人番号 / 配偶者の合計所得金額		
⑨扶養控除	フリガナ / 氏名 / 生年月日 明・大・昭 平・令　年　月　日 / 個人番号 / 続柄 / 同居・別居 / 障害者控除：同・別 身体・精神・療育（　級）・認定（特・普）	扶養控除の計	
		⑩基礎控除	
		26 控除合計	

扶養親族が書ききれない場合は裏面㋑の扶養控除追加記入欄にご記入ください。また、別居の扶養親族がいる場合も裏面㋑に再掲してください。

給与・公的年金等に係る所得以外（令和３年４月１日において65歳未満の方は給与所得以外）の市民税・県民税の納税方法　□給与から差引（特別徴収）　□自分で納付（普通徴収）

市役所記入欄　こちらには記入しないでください。

控配	老配	配障	老障	同配	同障	扶養人数 特定	同老	老	その他	年少	扶養障害 同特	特	普
1	2	3	4	6	7								

配偶者特別控除	所得調整	本人障害 普	特	専従者 配	他

寡婦	ひ母	ひ父	寡ふ控除/ひとり親控除 離別	ほ死別	外貨建投信	控除区分 無	1/2	1/4	勤労学生
			1	2		1	2	3	

内　配当所得金額

【委任】この書面の提出及びこの書面の提出に係る個人番号の提供に関する権限について、以下の者に委任します。

令和　年　月　日　委任者　印　受任者の連絡先

［受任者］氏名　続柄　住所

市役所記入欄　こちらには記入しないでください。

地震（国）	8586		基礎控除	8186	
専従者給与	1501				
配当（国）	0883				
その他雑	1903				

調査区分：上場 / 営申 / 専従 / 家内特 / 住控

保管No.

ア 分離課税に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	Ⓒ差引金額(Ⓐ－Ⓑ)	Ⓓ 特別控除額	Ⓔ所得金額(Ⓒ－Ⓓ)
				特例適用条文		

イ 給与所得の内訳

日給など給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日給	勤務日数	月収
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			
合計			

勤務先所在地	
勤務先名称	
電話番号	

ウ 扶養控除追加記入欄

※別居の扶養親族を再掲する場合、氏名と住所をご記入ください。

1	フリガナ		生年月日	明・大・昭 平・令 年 月 日	住所		
	氏名		個人番号		続柄	同居・別居	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)
2	フリガナ		生年月日	明・大・昭 平・令 年 月 日	住所		
	氏名		個人番号		続柄	同居・別居	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)

エ 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄	特別障害者に該当する場合	扶養親族の場合 別居の場合の住所	
氏名		生年月日	明・大・昭 平・令 年 月 日	扶養親族の場合 個人番号	

オ 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	
株式等譲渡所得割額控除額	

カ 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定 年 月	収入金額	必要経費

キ 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分（特例控除対象）		寄附先名称	金額
条例指定分	熊本市	寄附先名称	金額
	熊本県	寄附先名称	金額
熊本県共同募金会、日赤熊本県支部分・都道府県、市区町村分（特例控除対象以外）		寄附先名称	金額

ク 通信欄

令和2年中に所得がなかった方は、この欄に令和2年中の生活状況などを記入してください。

1 次の者（単身赴任者含む。）から扶養又は援助（仕送り）を受けていた。

住所

フリガナ
氏名　　明・大 生年月日 昭・平・令　　続柄

2 傷病者や遺族等の受け取る恩給・年金等を受給していた。
（種類）□遺族年金 □障害年金 □傷病手当 □扶養手当
□その他（ ）

3 生活保護法に基づく生活扶助を受けていた。
期間 年 月 日 ～
年 月 日
現在受給中

4 その他
□ 預貯金で生活していた。 □ 学生だった。
□ 雇用保険を受給していた。
□ その他（ ）

ケ 事業・不動産所得に関する事項 【所得の種類( ) 屋号( ) 所得の生ずる場所( )】

科目			決算額	科目			決算額
売上金額		①		必要経費	減価償却費	⑮	
売上原価	期首たな卸高	②			雇人費	⑯	
	仕入れ金額	③			利子割引料	⑰	
	期末たな卸高	④			地代・家賃	⑱	
	差引原価(②+③−④)	⑤			消耗品費	⑲	
差引金額		⑥				⑳	
必要経費	租税公課	⑦				㉑	
	水道・光熱費	⑧				㉒	
	旅費・交通費	⑨				㉓	
	通信費	⑩				㉔	
	広告・宣伝費	⑪		⑦～㉔経費合計		㉕	
	接待・交際費	⑫		専従者控除		㉖	
	損害保険料	⑬		⑥－㉕－㉖ 所得金額		㉗	
	修繕費	⑭					

※①を表面Ⓐの収入金額へ、「⑤＋㉕」を表面Ⓑ必要経費欄へご記入ください。

家賃地代収入

種類	1件当たりの月収	貸付件数	貸付月数	年間の収入金額
家賃・地代				
家賃・地代				
家賃・地代				
権利金等				

専従者

	氏名・フリガナ / 個人番号	続柄	生年月日	専従月数	専従者控除額
一人目			明・大 昭・平・令		
二人目			明・大 昭・平・令		
青色申告特別控除額			専従者給与(控除)額の合計額		

雇人費

氏名	住所	支払金額

※専従者や雇人がいる場合は給与支払報告書の提出もお願いします。

●減価償却費の計算欄

資産の種類	取得年月	①取得価格	②償却の基礎金額	耐用年数	③償却率	④償却期間	⑤償却額 ②×③×④	⑥事業専用割合	⑦必要経費算入額 ⑤×⑥	未償却残高
	年 月			年		/12月		%		
	年 月			年		/12月		%		

※必要経費算入額の合計を⑮へご記入ください。

熊本市長(宛)

令和3年度【令和２年(2020年)分】市民税・県民税申告書(本人控用)

本人	番号

年　月　日提出

※昨年中に所得がなかった場合は、裏面の㉗通信欄にご記入ください。

熊本市受付印

フリガナ	
氏　名	印
個人番号	
生年月日	明・大 昭・平・令　年　月　日　電話番号
世帯主氏名	世帯主との続柄　業種又は職業

現住所

令和３年１月１日の住所

●収入・所得に関する事項

給与・公的年金・配当等　収入内訳

(非課税年金は裏面の㉗通信欄にご記入ください。)

種類	支払元名称	支払額
雑(個人年金)		

分離課税に係る所得のある方は、裏面「㉗分離課税に関する事項」に記入してください。

□ 確定申告を行った上場株式等に係る配当所得・譲渡所得について、市民税・県民税の申告は行わない(該当する場合は、チェックを付けてください。)。

所得金額

		Ⓐ収入金額	Ⓑ必要経費等	所得金額(Ⓐ－Ⓑ)	
給与	カ		給与所得控除		6
雑 公的年金等	キ		公的年金等控除		7
雑 業務	ク				8
雑 その他(個人年金等)	ケ				9
雑所得の合計		7+8+9			10

		Ⓐ収入金額	Ⓑ必要経費	Ⓒ専従者控除額	所得金額(Ⓐ－Ⓑ－Ⓒ)	
営業等	ア					1
農業	イ					2
不動産	ウ					3
利子	エ					4
配当	オ					5

		Ⓐ収入金額	Ⓑ必要経費	Ⓐ－Ⓑ差引金額	特別控除額	所得金額(差引金額－特別控除額)	
総合譲渡 短期						コ	
総合譲渡 長期						サ	
一時						シ	
総合課税の譲渡・一時		コ ＋ {(サ+シ) × 1/2}					11
所得金額の合計		6＋10＋1＋2＋3＋4＋5＋11					12

所得から差し引かれる金額に関する事項

		控除額	
①雑損控除	損害原因 / 損害年月日 / 損害を受けた資産の種類 / 損害金額 / 保険金などで補填される金額 / 差引損失額のうち災害関連支出金の金額		23
②医療費控除 ※セルフメディケーション税制の特例を適用する場合は特例欄にチェックを付けてください。	特例 / 支払った金額(特例の場合は特定医薬品購入費のみ) / 補填される金額 / 総所得金額などの5%か10万円の少ない方(特例の場合は12,000円)		24
③社会保険料控除	国民健康保険料 / 後期高齢者医療保険料 / 国民年金保険料 / 介護保険料 / その他の保険料		13
④小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類 / 支払掛金 / 掛金の種類 / 支払掛金		14
⑤生命保険料控除	新生命保険料の計 / 新個人年金保険料の計 / 介護医療保険料の計 / 旧生命保険料の計 / 旧個人年金保険料の計		
⑥地震保険料控除	地震保険料の計 / 旧長期損害保険料の計		
⑦本人該当控除 (該当するものにチェック及び○を付けてください。)	□寡婦控除(　離婚・死別・生死不明・未帰還　) □ひとり親控除 □勤労学生控除(学校名　) 身体・精神・療育(　級)・認定(特・普)		
⑧配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	フリガナ / 氏名 / 生年月日(明・大・昭 平・令　年　月　日) / 同居・別居 / □同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。) / 身体・精神・療育(　級)・認定(特・普) / 個人番号 / 配偶者の合計所得金額		

⑨扶養控除

フリガナ / 氏名	生年月日	続柄	同居・別居	障害者控除	
	明・大・昭 平・令　年　月　日		同・別	身体・精神・療育(　級)・認定(特・普)	扶養控除の計
	明・大・昭 平・令　年　月　日		同・別	身体・精神・療育(　級)・認定(特・普)	⑩基礎控除
	明・大・昭 平・令　年　月　日		同・別	身体・精神・療育(　級)・認定(特・普)	26 控除合計

扶養親族が書ききれない場合は裏面㉗の扶養控除追加記入欄にご記入ください。また、別居の扶養親族がいる場合も裏面㉗に再掲してください。

給与・公的年金等に係る所得以外(令和３年４月１日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法　□給与から差引(特別徴収)　□自分で納付(普通徴収)

【委任】この書面の提出及びこの書面の提出に係る個人番号の提供に関する権限について、以下の者に委任します。

令和　年　月　日　委任者　印　受任者の連絡先

[受任者] 氏名　続柄　住所

ア 分離課税に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	Ⓐ 収入金額	Ⓑ 必要経費	Ⓒ差引金額(Ⓐ－Ⓑ)	Ⓓ 特別控除額	Ⓔ所得金額(Ⓒ－Ⓓ)
				特例適用条文		

イ 給与所得の内訳

日給など給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。

月	日給	勤務日数	月収
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
賞与等			
合計			

勤務先所在地	
勤務先名称	
電話番号	

ウ 扶養控除追加記入欄

※別居の扶養親族を再掲する場合、氏名と住所をご記入ください。

1	フリガナ		生年月日	明・大・昭 平・令 年 月 日	住所		
	氏名		個人番号		続柄	同居・別居	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)
2	フリガナ		生年月日	明・大・昭 平・令 年 月 日	住所		
	氏名		個人番号		続柄	同居・別居	身体・精神・療育(級)・認定(特・普)

エ 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		特別障害者に該当する場合	級	別居の場合の住所
氏名		生年月日	明・大・昭 平・令 年 月 日		度	個人番号

オ 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配当割額控除額	
株式等譲渡所得割額控除額	

カ 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費

キ 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)		寄附先名称	金額
条例指定分	熊本市	寄附先名称	金額
	熊本県	寄附先名称	金額
熊本県共同募金会、日赤熊本県支部分・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)		寄附先名称	金額

ク 通信欄

令和2年中に所得がなかった方は、この欄に令和2年中の生活状況などを記入してください。

1 次の者（単身赴任者含む。）から扶養又は援助（仕送り）を受けていた。

住所

フリガナ
氏名　　明・大 生年月日 昭・平・令　　続柄

3 生活保護法に基づく生活扶助を受けていた。

期間　年 月 日 ～ 年 月 日

現在受給中

2 傷病者や遺族等の受け取る恩給・年金等を受給していた。

（種類）□遺族年金 □障害年金 □傷病手当 □扶養手当 □その他（ ）

4 その他

□ 預貯金で生活していた。　□ 学生だった。
□ 雇用保険を受給していた。
□ その他（ ）

ケ 事業・不動産所得に関する事項 【所得の種類( ) 屋号( ) 所得の生ずる場所( )】

科目			決算額	科目			決算額
売上金額		①		必要経費	減価償却費	⑮	
売上原価	期首たな卸高	②			雇人費	⑯	
	仕入れ金額	③			利子割引料	⑰	
	期末たな卸高	④			地代・家賃	⑱	
	差引原価(②+③-④)	⑤			消耗品費	⑲	
差引金額		⑥				⑳	
必要経費	租税公課	⑦				㉑	
	水道・光熱費	⑧				㉒	
	旅費・交通費	⑨				㉓	
	通信費	⑩				㉔	
	広告・宣伝費	⑪		⑦～㉔経費合計		㉕	
	接待・交際費	⑫		専従者控除		㉖	
	損害保険料	⑬		⑥－㉕－㉖所得金額		㉗	
	修繕費	⑭					

※①を表面Ⓐの収入金額へ、「⑤＋㉕」を表面Ⓑ必要経費欄へご記入ください。

家賃地代収入

種類	1件当たりの月収	貸付件数	貸付月数	年間の収入金額
家賃・地代				
家賃・地代				
家賃・地代				
権利金等				

専従者

	氏名・フリガナ / 個人番号	続柄	生年月日	専従月数	専従者控除額
一人目			明・大 昭・平・令		
二人目			明・大 昭・平・令		
青色申告特別控除額			専従者給与(控除)額の合計額		

雇人費

氏名	住所	支払金額

※専従者や雇人がいる場合は給与支払報告書の提出もお願いします。

●減価償却費の計算欄

資産の種類	取得年月	①取得価格	②償却の基礎金額	耐用年数	③償却率	④償却期間	⑤償却額 ②×③×④	⑥事業専用割合	⑦必要経費算入額 ⑤×⑥	未償却残高
	年 月			年		/12月		%		
	年 月			年		/12月		%		

※必要経費算入額の合計を⑮へご記入ください。